



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フライトシステムコンサルティング
コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 片山 圭一朗
(氏名) 松本 隆男
TEL 03-3440-6100
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 1,372 | △45.4 | △387 | — | △397 | — | △378 | — |
| 22年3月期 | 2,512 | △16.9 | △378 | — | △440 | — | △492 | — |

(注)包括利益 23年3月期 △378百万円 (—%) 22年3月期 △492百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | △25,080.44 | — | — | — | △28.2 |
| 22年3月期 | △43,012.62 | — | — | △33.1 | △15.1 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1百万円 22年3月期 △0百万円

(注)連結子会社でありましたYEMエレテックス株式会社の全株式を平成23年2月28日付で売却し、当連結会計年度においては連結貸借対表を作成していないため、23年3月期の「自己資本当期純利益率」「総資産経常利益率」は記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----|------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | — | — | — |
| 22年3月期 | 908 | △450 | △49.6 | △39,269.85 |

(参考) 自己資本 23年3月期 1百万円 22年3月期 △450百万円

(注)上記のとおり、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、23年3月期の連結財政状態は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | △308 | 72 | 818 | 711 |
| 22年3月期 | △136 | 29 | △332 | 129 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注)連結子会社でありましたYEMエレテックス株式会社の全株式を平成23年2月28日付で売却し、連結子会社なくなったため、24年3月期の連結業績予想は作成していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) YEMエレテックス株式会社
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|----------|--------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 38,318 株 | 22年3月期 | 11,474 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 8 株 | 22年3月期 | 6 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 15,085 株 | 22年3月期 | 11,456 株 |

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 875 | △33.6 | △370 | — | △360 | — | △379 | — |
| 22年3月期 | 1,318 | △15.3 | △364 | — | △474 | — | △465 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | △25,164.24 | — |
| 22年3月期 | △40,651.88 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|------|---|--------|------------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 23年3月期 | 1,154 | — | 77 | — | 6.4 | 1,917.89 | | |
| 22年3月期 | 803 | — | △450 | — | △56.1 | △39,280.74 | | |

(参考)自己資本 23年3月期 73百万円 22年3月期 △450百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 370 | 8.6 | △140 | — | △145 | — | △145 | — | △3,784.91 |
| 通期 | 1,370 | 56.6 | 65 | — | 50 | — | 45 | — | 1,174.63 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| 継続企業の前提に関する注記 | 15 |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 16 |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 16 |
| 表示方法の変更 | 17 |
| 追加情報 | 17 |
| 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (開示の省略) | 18 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 5. 個別財務諸表 | 22 |
| (1) 貸借対照表 | 22 |
| (2) 損益計算書 | 24 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 25 |
| 継続企業の前提に関する注記 | 27 |
| 個別財務諸表に関する注記事項 | 28 |
| (貸借対照表関係) | 28 |
| 6. その他 | 28 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当連結会計年度においては、緩やかな景気回復の動きがみられましたが、本年3月11日の東日本大震災により、今後の見通しについて不透明感がより強くなり、依然として厳しい経営環境が続いております。

コンサルティング&ソリューション事業においては自治体向けのコンサルティング案件、並びにiPhone等のスマートフォンを利用した法人向けソリューションに係るコンサルティングやシステム開発案件等を受注し、サービス事業においては「電子決済ソリューション」及び「Twitter」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)に係る新規事業の開発及び提案活動を積極的に展開しました。

放送・映像システム開発・製造・販売事業を展開するYEMエレテックス株式会社につきましては、上記に記載した新規事業の拡大に当社グループの経営資源を集中させるため、平成23年2月28日に全株式を売却しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,372百万円(前年同期比45.4%減)、営業損失387百万円(前年同期は営業損失378百万円)、経常損失397百万円(前年同期は経常損失440百万円)、当期純損失378百万円(前年同期は当期純損失492百万円)となりました。

なお、売上高が減少した主な理由は、前期末に放送・映像システム保守事業を売却したため当事業の売上がないこと、並びに平成23年2月末に放送・映像システム開発・製造・販売事業を売却したため当事業の売上が11ヶ月分の計上となっていることであり、この影響を除くと売上高は前年同期比20.1%減となります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、厳しい受注環境が続いておりますが、自治体向けのコンサルティング案件、並びにiPhone等のスマートフォンを利用した法人向けソリューションに係るコンサルティングやシステム開発案件等を受注いたしました。

以上の結果、売上高は807百万円、営業利益は49百万円となりました。

(b) サービス事業

サービス事業においては、iPhoneやスマートフォン上で「電子決済ソリューション」、「Twitter」及び「ラジオ」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)を利用した新規事業の開発及び提案活動を積極的に展開しました。

iPhoneを活用した法人向けクレジットカード決済ソリューション「ペイメント・マイスター」の提案、並びに「Twitter」を中心としたソーシャルストリーム系のアプリケーションの開発を行っております。

以上の結果、売上高は67百万円、営業損失は168百万円となりました。

(c) 放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、主要顧客である放送局の業績低迷等により厳しい受注環境が続いておりますが、大手放送機器メーカー向けの大口のOEM売上に計上いたしました。

以上の結果、売上高は499百万円、営業損失は16百万円となりました。

② 次期の個別業績の見通し（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(単位：百万円)

| | 中間期 | | | 通 期 | | |
|-------|------------|------------|-----|------------|------------|-----|
| | 当期 (実績) | 次期 (予想) | 当期比 | 当期 (実績) | 次期 (予想) | 当期比 |
| | | | | | | |
| 売上高 | 405 | 370 | △35 | 875 | 1,370 | 495 |
| 営業利益 | △272 | △140 | 132 | △370 | 65 | 435 |
| 経常利益 | △260 | △145 | 115 | △360 | 50 | 410 |
| 当期純利益 | △271 | △145 | 126 | △379 | 45 | 424 |

次期の個別業績の見通しにつきましては、サービス事業においては、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、「Twitterプラットフォームサービス」、「ラジオプラットフォームサービス」、並びに業務提携先のセーラー万年筆株式会社との共同事業である「電子文具事業及びインターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」による収益を大きな柱としてまいります。

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等のスマートフォンを利用したソリューションに係る法人向けのコンサルティング及びシステム開発に注力してまいります。

また、プロパー人員の有償稼働率の向上、プロジェクトの収支管理や外注管理の徹底により、利益の最大化に努めてまいります。

以上により次期の個別業績は、売上高は1,370百万円(前年同期比56.6%増)、営業利益は65百万円(前年同期は営業損失370百万円)、経常利益は50百万円(前年同期は経常損失360百万円)、当期純利益は45百万円(前年同期は当期純損失379百万円)の見通しであります。

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想には様々な不確定要素が内在しており、当該予想数値を確約又は保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資金調達の状況

平成22年4月にOakキャピタル株式会社を割当先とする50百万円の第三者割当増資及び4百万円の新株予約権(権利行使価額の総額は370百万円)を発行し、平成22年9月にソフトバンク株式会社及びOakキャピタル株式会社を割当先とする3百万円の新株予約権(権利行使価額の総額は196百万円)を発行しました。

平成23年3月において、平成22年4月に発行した新株予約権の未行使残数の全て(権利行使価額の総額は220百万円)を消却し、新たにOakキャピタル株式会社を割当先とする650百万円の第三者割当増資及び1百万円の新株予約権(権利行使価額の総額は138百万円)を発行致しました。

当連結会計年度において上記の新株予約権の一部が行使され、第三者割当増資と併せ、資本金及び資本準備金が903百万円増加しております。

② 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末に連結子会社が存在しないことから連結貸借対照表を作成していないため、以下では個別での状況を記載しております。

総資産は、前事業年度末と比べ351百万円増加し、1,154百万円となりました。主な増減要因は、売上高の減少等による受取手形及び売掛金の減少(123百万円減)、株式の発行による現金及び預金の増加(656百万円増)、並びに子会社売却に伴う貸付金の代物弁済及び債権放棄等による関係会社長期貸付金(貸倒引当金控除後)の減少(372百万円減)及び有形固定資産の増加(223百万円増)であります。

負債は、前事業年度末と比べ176百万円減少し、1,077百万円となりました。主な増減要因は、外注費の減少等による買掛金の減少(58百万円減)、有利子負債の返済に伴う借入金の純減少(88百万円減)であります。

純資産は、前事業年度末と比べ527百万円増加し、77百万円となりました。主な増減要因は、当期純損失の発生(379百万円)、並びに株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加(903百万円増)であります。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主として税金等調整前当期純損失の計上、並びに新株の発行による収入等により、前連結会計年度末に比べ582百万円増加し、当連結会計年度末には711百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は308百万円(前年同期は136百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失374百万円の計上及び売上債権の減少192百万円並びに仕入債務の減少76百万等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は72百万円(前年同期比148.5%増)となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入62百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は818百万円(前年同期は332百万の支出)となりました。これは主に、株式発行による収入900百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年 3月期 | 平成20年 3月期 | 平成21年 3月期 | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 21.5 | 17.2 | 2.4 | — | — |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 52.5 | 41.7 | 16.1 | — | — |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | — | 12.3 | 316.4 | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 3.1 | 0.1 | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成19年3月期から平成22年3月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。

平成23年3月期は連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率につきましては、自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

(注6) 平成19年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益分配については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等の方策により株主の皆様に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

しかしながら、5期連続で当期純損失を計上することになったため、誠に遺憾ながら当期及び次期の配当は無配とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復に全力で取り組み、早期に復配できますよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

① 当社の事業が対象とする市場について

当社の事業は、放送業界・映像業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社はこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネジメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。またそれらデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネジメントのソリューションを提供しております。これら各事業を通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。

上記の市場に対し、当社では十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 当社の事業の内容に起因するリスクについて

(イ) 知的財産権について

当社は、当社の事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術について特許の申請を検討しますが、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。

しかしながら、当社が事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社が当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社に損害賠償義務が発生するなどして、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 競合について

当社は自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネジメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことにより、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 技術革新への対応

当社では、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することが強みであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。

当社においては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社の想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) システムトラブル等について

当社が提供するソリューションにおいて、当社の責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社に対する信頼を喪失することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、社内のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社の事業体制について

(イ)管理体制強化について

当社の内部管理体制は当該規模に応じたものとなっております。今後は、より効率的な組織運営を行う上で、また更なる事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし、管理体制強化のための人材確保が計画通りに進まなかった場合は、適切な組織的対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

(ロ)人材の確保について

当社が今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社は、事業の適性にあわせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社の求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ)外注先技術の活用について

各種サービスの提供に際しては、一部協力会社を活用してビジネスを行っておりますが、今後の当社におけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

④ 株式価値の希薄化に関わるリスク

平成22年9月9日及び平成22年9月14日開催の当社取締役会において、ソフトバンク株式会社及びOakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当による第7回新株予約権の発行を行うことを決議し、更に、平成23年3月10日開催の当社取締役会において、Oakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当増資及び第三者割当による第8回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

当社の総議決権数は38,310個（平成23年3月31日現在の株主名簿を基準）であり、Oakキャピタル株式会社に割り当てた第8回新株予約権の目的である株式の総数4,620株に係る議決権数4,620個に加えて、平成22年9月30日にソフトバンク株式会社及びOakキャピタル株式会社に割り当てた第7回新株予約権の目的である株式の総数7,360株に係る議決権数7,360個と合算した議決権数は11,980個となることから、当社の総議決権数に対する希薄化率は31.27%となり、相応の株式価値の希薄化につながるようになります。

しかしながら、現在、当社は財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が続いていることから、財務体質の改善を図る必要があるとともに、新規事業(iPhone等スマートフォン向けプラットフォームを活用したソリューション)におけるマーケティング及び研究開発資金、並びに新規事業(電子文具事業及びインターネットビジネス業界向け新製品・新サービス)における研究開発資金に充当することにより業績回復が図れることなどから、今回の資金調達については、中長期的な視点から今後の安定的な会社運営を行っていくために必要な資金調達であり、発行数量及び株式価値の希薄化の規模はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断しております。

⑤ 大株主としての経営権について

平成22年9月9日及び平成22年9月14日開催の当社取締役会において、ソフトバンク株式会社及びOakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当による第7回新株予約権の発行を行うことを決議し、更に、平成23年3月10日開催の当社取締役会において、Oakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当増資及び第三者割当による第8回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

その結果、Oakキャピタル株式会社の議決権比率で61.44%となり、支配株主となりました。

Oakキャピタル株式会社につきましては、当該第三者割当増資及び当該新株予約権の行使により取得する当社株式の保有目的は純投資であり、取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、Oakキャピタル株式会社は、取得した株式を当社の事業に有益な事業会社への譲渡することも視野に入れ、可能な限り市場動向に配慮しながら、当社株式を売却していく旨、及び当社株式の市場外での譲渡の検討を行う場合には事前に当社と十分な協議を行う旨の表明を行っております。よって今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性は極めて低いものと判断しております。

⑥ 資金調達に関わるリスク

当社は平成22年9月9日及び平成22年9月14日開催の当社取締役会において、新規事業(iPhone等スマートフォン向けプラットフォームを活用したソリューション)に係る研究開発及びマーケティング資金の確保を目的として、ソフトバンク株式会社及びOakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当による第7回新株予約権の発行を行うことを決議し、更に、平成23年3月10日開催の当社取締役会において、新規事業(iPhone等スマートフォン向けプラットフォームを活用したソリューション、並びに電子文具事業及びインターネットビジネス業界向け新製品・新サービス)に係る研究開発及びマーケティング資金の確保を目的として、Oakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当増資及び第三者割当による第8回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

しかしながら、当該新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。その場合においては、収益性の向上による早期の業績回復及び財務体質の大幅な改善に支障をきたす可能性があります。

⑦ 財務制限条項

平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金（短期借入金のうち20,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

(a) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を588百万円、もしくは、直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。

(b) 各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求が行使されないよう貸付人と協議中であります。

しかしながら、今後の当社の業績動向により、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、Oakキャピタル株式会社等を割当先とする第三者割当増資並びに新株予約権の発行を実施しました。その結果、資本金及び資本準備金が903,584千円増加し、当期末の単体において債務超過の状況を解消しています。

しかし、当連結会計年度において、387,179千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が378,338千円となりました。

また、当社単体の有利子負債は951,758千円と単体総資産の82%となり、手元流動性に比して高水準にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と関連会社1社で構成され、ブロードバンドやデジタル放送に関する様々なサービス（デジタルコンテンツ（映像や音楽等）のマネジメントや配信に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発）を複合的に提供する事業を中核とし展開しております。

事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

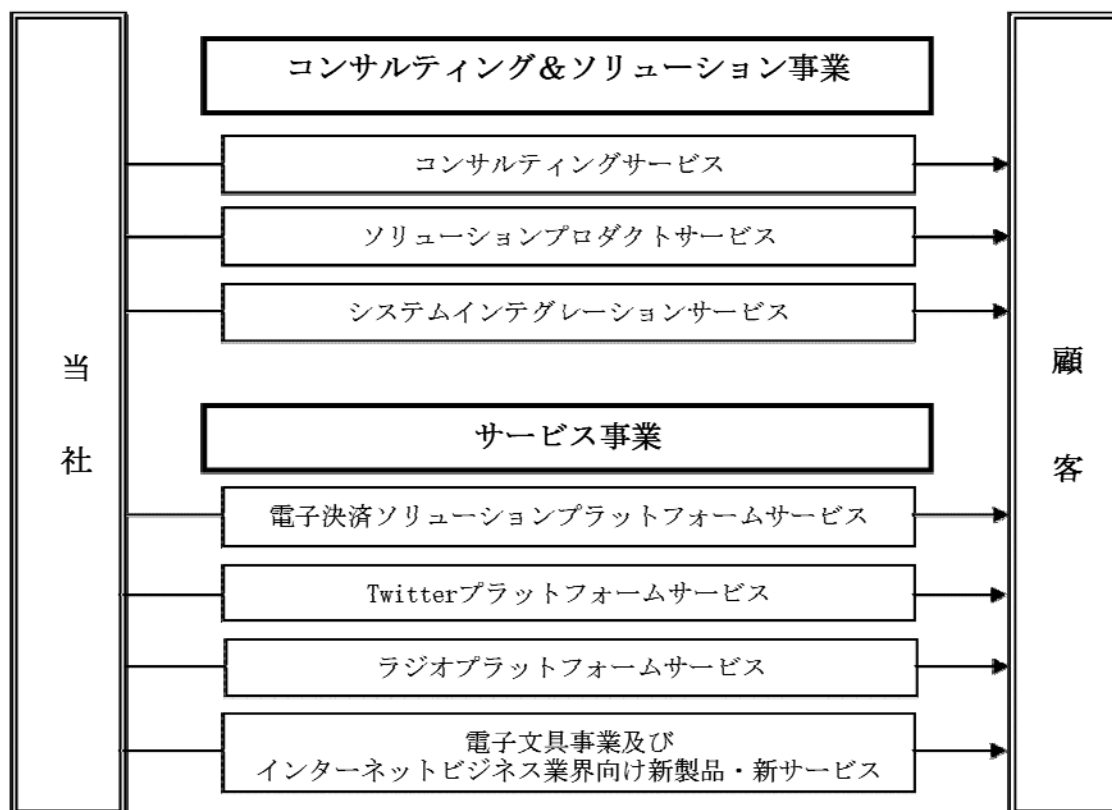
| 事業セグメント | 主要業務 | 主要な会社 |
|--------------------|---|------------------------------|
| コンサルティング&ソリューション事業 | デジタル放送・デジタルメディア関連企業や地方自治体、一般企業向け、デジタルコンテンツの管理・サービスを中心としたシステムコンサルティング、ネットワークやオブジェクト指向技術に関するテクニカルコンサルティング、システム開発・構築・保守、並びにiPhone等スマートフォン・携帯端末用各種ソフトウェアの開発 | 当社 Brekeke Software, Inc. |
| サービス事業 | iPhone等スマートフォン・携帯端末上で「ラジオ」、 「Twitter」、「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤（プラットフォーム）の構築・提供、並びに電子文具事業及びインターネットビジネス業界向け新製品・新サービスの提案・構築・提供 | 当社 |

※期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前連結会計年度において連結子会社でありましたYEMエレテックス㈱は、平成23年2月28日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 前連結会計年度において連結子会社でありましたYEMエレテックス㈱は、平成23年2月28日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年11月16日に開示した「中期経営計画のお知らせ」により開示を行った内容について、平成23年2月末における連結子会社の売却等を踏まえ、現在見直し作業を行っていることから開示を省略しております。作業が完了し次第、中期経営計画を開示する予定です。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.flight.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 131,242 |
| 受取手形及び売掛金 | 366,779 |
| 商品及び製品 | 1,052 |
| 仕掛品 | 57,823 |
| 原材料及び貯蔵品 | 12,559 |
| その他 | 37,513 |
| 貸倒引当金 | △1,860 |
| 流動資産合計 | 605,111 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物 | 247,281 |
| 減価償却累計額 | △207,257 |
| 建物及び構築物（純額） | 40,023 |
| 土地 | 184,781 |
| その他 | 304,750 |
| 減価償却累計額 | △304,750 |
| その他（純額） | — |
| 有形固定資産合計 | 224,804 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 2,656 |
| 敷金及び保証金 | 62,479 |
| その他 | 13,305 |
| 投資その他の資産合計 | 78,442 |
| 固定資産合計 | 303,246 |
| 資産合計 | 908,357 |

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

| | |
|---------------|------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 150,314 |
| 短期借入金 | 749,292 |
| 未払法人税等 | 2,902 |
| 賞与引当金 | 4,276 |
| 受注損失引当金 | 21,700 |
| その他 | 116,066 |
| 流動負債合計 | 1,044,553 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 291,108 |
| その他 | 23,003 |
| 固定負債合計 | 314,111 |
| 負債合計 | 1,358,665 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 348,010 |
| 資本剰余金 | 338,685 |
| 利益剰余金 | △1,135,136 |
| 自己株式 | △1,161 |
| 株主資本合計 | △449,602 |
| その他の包括利益累計額 | |
| 為替換算調整勘定 | △704 |
| その他の包括利益累計額合計 | △704 |
| 新株予約権 | — |
| 純資産合計 | △450,307 |
| 負債純資産合計 | 908,357 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 2,512,265 | 1,372,538 |
| 売上原価 | 2,180,632 | 1,143,958 |
| 売上総利益 | 331,633 | 228,580 |
| 販売費及び一般管理費 | 710,181 | 615,759 |
| 営業損失(△) | △378,547 | △387,179 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 132 | 23 |
| 受取賃貸料 | 5,600 | 2,420 |
| 受取手数料 | 2,089 | 2,089 |
| 助成金収入 | 2,943 | 3,084 |
| 受取保険金 | — | 5,100 |
| 保険解約返戻金 | — | 3,141 |
| 持分法による投資利益 | — | 1,354 |
| その他 | 2,586 | 5,032 |
| 営業外収益合計 | 13,352 | 22,247 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 50,961 | 18,843 |
| 持分法による投資損失 | 911 | — |
| 支払手数料 | 23,060 | 8,320 |
| 不動産賃貸原価 | — | 4,595 |
| その他 | 360 | 483 |
| 営業外費用合計 | 75,293 | 32,244 |
| 経常損失(△) | △440,488 | △397,176 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 900 |
| 関係会社株式売却益 | — | 37,822 |
| 特別利益合計 | — | 38,722 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 31,712 | 9,734 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 6,580 |
| その他 | 5,247 | — |
| 特別損失合計 | 36,960 | 16,314 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △477,448 | △374,769 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,303 | 3,569 |
| 法人税等合計 | 15,303 | 3,569 |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△) | — | △378,338 |
| 当期純損失(△) | △492,752 | △378,338 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純損失 (△) | — | △378,338 |
| その他の包括利益 | | |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △355 |
| その他の包括利益合計 | — | △355 |
| 包括利益 | — | △378,693 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | △378,693 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 347,810 | 348,010 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 200 | 451,792 |
| 当期変動額合計 | 200 | 451,792 |
| 当期末残高 | 348,010 | 799,802 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 338,485 | 338,685 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 200 | 451,792 |
| 当期変動額合計 | 200 | 451,792 |
| 当期末残高 | 338,685 | 790,477 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △642,383 | △1,135,136 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △492,752 | △378,338 |
| 当期変動額合計 | △492,752 | △378,338 |
| 当期末残高 | △1,135,136 | △1,513,474 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,161 | △1,161 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △75 |
| 当期変動額合計 | — | △75 |
| 当期末残高 | △1,161 | △1,237 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 42,750 | △449,602 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 400 | 903,584 |
| 当期純損失(△) | △492,752 | △378,338 |
| 自己株式の取得 | — | △75 |
| 当期変動額合計 | △492,352 | 525,170 |
| 当期末残高 | △449,602 | 75,568 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △739 | △704 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 34 | △355 |
| 当期変動額合計 | 34 | △355 |
| 当期末残高 | △704 | △1,060 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △739 | △704 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 34 | △355 |
| 当期変動額合計 | 34 | △355 |
| 当期末残高 | △704 | △1,060 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 3,748 |
| 当期変動額合計 | — | 3,748 |
| 当期末残高 | — | 3,748 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 42,010 | △450,307 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 400 | 903,584 |
| 当期純損失（△） | △492,752 | △378,338 |
| 自己株式の取得 | — | △75 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 34 | 3,393 |
| 当期変動額合計 | △492,318 | 528,564 |
| 当期末残高 | △450,307 | 78,256 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △477,448 | △374,769 |
| 減価償却費 | 17,455 | 3,308 |
| のれん償却額 | 176 | — |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 911 | △1,354 |
| 減損損失 | 31,712 | 9,734 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 327 | △1,260 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1,304 | △1,048 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 11,900 | △2,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | △132 | △23 |
| 支払利息 | 50,961 | 18,843 |
| 為替差損益 (△は益) | 5 | — |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | — | △37,822 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 132,307 | 192,266 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 73,347 | 4,224 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 20,442 | △76,859 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △1 | 2,476 |
| その他 | 51,061 | △24,941 |
| 小計 | △88,277 | △289,225 |
| 利息及び配当金の受取額 | 132 | 23 |
| 利息の支払額 | △46,960 | △17,644 |
| 法人税等の支払額 | △1,841 | △1,858 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △136,946 | △308,704 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △12,000 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,000 | 2,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,491 | △6,174 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,525 | △954 |
| 差入保証金の回収による収入 | — | 8,065 |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 7,235 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 33,524 | 62,274 |
| その他 | 533 | △284 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 29,041 | 72,162 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △341,600 | △27,750 |
| 長期借入れによる収入 | 80,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △71,200 | △60,892 |
| 株式の発行による収入 | — | 900,819 |
| 新株予約権の発行による収入 | — | 6,514 |
| その他 | 400 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △332,399 | 818,691 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △5 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △440,310 | 582,149 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 569,552 | 129,242 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 129,242 | 711,391 |

継続企業の前提に関する注記

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>当社グループは、当連結会計年度において、378,547千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が492,752千円となった結果、450,307千円の債務超過となりました。その結果、シンジケート・ローン（平成22年3月末残高60,000千円）について財務制限条項に抵触しております。</p> <p>また、当社グループの有利子負債は1,040,400千円と連結総資産の115%となり、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化 当社グループは、クリエイティブブランド「S:III:S」（シーズ）を中心に、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」及び「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を進めており、これらのプラットフォームを利用した新規事業による収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、昨今のIT業界においては、旧来の請負型のシステム開発案件が縮小し、クラウドを中心としたサービス提供モデルに移行する動きがあることから、当社グループは、クラウドを利用したサービスの提案にも注力してまいります。</p> <p>2. コスト管理の徹底 外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、人員の削減、プロジェクト収支管理の徹底、ならびに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>3. YEMエレテックス株式会社について 有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、当期末に計上したたな卸資産評価損の影響を除くと、通期で営業黒字を達成しており、引き続き業績の改善に努めてまいります。</p> <p>4. 債務超過解消のための資本増強策 債務超過の状況を早期に解消すべく、平成22年4月9日にOakキャピタル株式会社を割当先とする50,000千円の第三者割当増資並びに4,702千円の新株予約権(権利行使価額の総額は370,872千円)の発行を実施致しました。</p> <p>その他のファイナンスについても引き続き検討してまいります。</p> <p>5. 財務制限条項について 当社は、上記1.乃至4.を反映した今後の事業計画を貸付人に提示して協議した結果、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p> <p>しかし、上記1.乃至3.については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があり、また、上記4.については新株予約権の権利行使が順調に行われるか否かについて確証が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> | <p>当社グループは、当連結会計年度において、Oakキャピタル株式会社等を割当先とする第三者割当増資並びに新株予約権の発行を実施しました。その結果、資本金及び資本準備金が903,584千円増加し、当期末の単体において債務超過の状況を解消しています。</p> <p>しかし、387,179千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が378,338千円となった結果、シンジケート・ローン（平成23年3月末残高20,000千円）について財務制限条項に抵触しております。</p> <p>また、当社単体の有利子負債は951,758千円と単体総資産の82%となり、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化 当社は、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、「Twitterプラットフォームサービス」、「ラジオプラットフォームサービス」、並びに業務提携先であるセーラー万年筆株式会社との共同事業である「電子文具事業及びインターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」による収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、既存顧客を中心としたシステム開発、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等のスマートフォンを利用したソリューションに係る法人向けのコンサルティング及びシステム開発にも注力してまいります。</p> <p>2. コスト管理の徹底 外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、人員の削減、プロジェクト収支管理の徹底、ならびに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>3. 財務制限条項について 当社は、上記1.及び2.を反映した今後の事業計画を貸付人に提示する予定であり、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求が行われないよう貸付人と協議中であります。</p> <p>しかし、上記1.及び2.については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 YEMエレテックス㈱ 連結子会社でありました㈱トラスティ・エンジニアリングは、平成22年3月30日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。なお、売却時までの損益は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 前連結会計年度において非連結子会社でありましたYEM International, Inc. は、清算しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 一社 連結子会社でありましたYEMエレテックス㈱は、平成23年2月28日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。なお、売却時までの損益は連結しております。</p> <p>_____</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 前連結会計年度において持分法の適用範囲から除外していた YEM International, Inc. は、清算しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社(Brekeke Software, Inc.)の決算日は連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>_____</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>_____</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

なお、上記、連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| _____ | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ197千円、税金等調整前当期純損失は6,777千円増加しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「敷金及び保証金」は64,345千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました有形固定資産「機械装置及び運搬具(純額)」及び「工具、器具及び備品(純額)」(当連結会計年度末の残高は、それぞれ零)は金額的重要性が乏しくなったため有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「受取手数料」は1,087千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「支払手数料」は1,910千円あります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度末の残高は23千円)は金額的重要性が乏しくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は△549千円あります。</p> <p>2. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」は△23千円あります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社株式売却損益(△は益)」は2,024千円あります。</p> <p>2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の回収による収入」は473千円あります。</p> <p>3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「株式の発行による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「株式の発行による収入」は400千円あります。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|-----------------------------|------------|
| ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △492,718千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | — |
| 計 | △492,718 |

| | |
|---------------------------------|------|
| ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 34千円 |
| 計 | 34 |

(開示の省略)

なお、上記記載した以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | システム コンサルティング 事業(千円) | システム インテグレーション 事業(千円) | 放送・映像システム 開発・製造・販売 事業(千円) | 放送・映像システム 保守事業(千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------------------|----------------------------|-----------------------------|---------------------------------|-----------------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対 する売上高 | 879,042 | 431,460 | 554,838 | 646,924 | 2,512,265 | — | 2,512,265 |
| (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 7,760 | 267,381 | 168 | — | 275,309 | △275,309 | — |
| 計 | 886,802 | 698,841 | 555,006 | 646,924 | 2,787,575 | △275,309 | 2,512,265 |
| 営業費用 | 1,070,023 | 626,912 | 604,812 | 612,830 | 2,914,578 | △23,765 | 2,890,813 |
| 営業損益 | △183,220 | 71,929 | △49,806 | 34,093 | △127,003 | △251,544 | △378,547 |
| II 資本、減価償却費、 減損損失 及び資本的 支出 | | | | | | | |
| 資産 | 245,452 | 104,490 | 488,979 | — | 838,922 | 69,435 | 908,357 |
| 減価償却費 | 8,328 | 1,281 | 2,739 | 555 | 12,905 | 4,549 | 17,455 |
| 減損損失 | 13,296 | 1,638 | 2,683 | — | 17,618 | 14,093 | 31,712 |
| 資本的支出 | 437 | 467 | 1,379 | — | 2,283 | 733 | 3,016 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上

(2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上

(3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・
放送機器用売上

(4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は254,654千円であり、親会社の総務・経
理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(69,171千円)の主なものは、親会社での余資運用資金
及び管理部に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(受注制作ソフトウェアに関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に
関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指
針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影
響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各々が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング&ソリューション事業」、「サービス事業」及び「放送・映像システム開発・製造・販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング&ソリューション事業」は、デジタル放送・デジタルメディア関連向けや地方自治体向けのシステムコンサルティングサービス、並びにJavaやRubyのソフトウェア技術を活用した地方自治体の電子政府化関連や地銀・一般企業向け各種システム開発を行っております。

「サービス事業」は、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」及び「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を行っております。

「放送・映像システム開発・製造・販売事業」は、放送局向けの放送・映像システムの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--------------|----------------------------|
| | コンサルティング &ソリューション 事業 | サービス 事業 | 放送・映像システム 開発・製造・販売 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 807,249 | 67,818 | 497,469 | 1,372,538 | — | 1,372,538 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | 2,349 | 2,349 | △2,349 | — |
| 計 | 807,249 | 67,818 | 499,818 | 1,374,887 | △2,349 | 1,372,538 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 49,752 | △168,221 | △16,762 | △1,510,119 | △251,947 | △387,179 |
| セグメント資産 | — | — | — | — | — | — |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | — | 360 | 2,675 | 3,036 | 271 | 3,308 |
| 減損損失 | — | 3,847 | 2,613 | 6,460 | 3,274 | 9,734 |
| 持分法適用会社への 投資額 | — | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△251,947千円には、セグメント間取引消去△2,349千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249,598千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、セグメント資産、その他項目の持分法適用会社への投資額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は記載していません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | △39,269円85銭 | — |
| 1株当たり当期純損失 | △43,012円62銭 | △25,080円44銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。</p> |

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|--|
| 純資産の部の合計額(千円) | △450,307 | — |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | △450,307 | — |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 11,467 | — |
| 当期純損失(千円) | △492,752 | △378,338 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | △492,752 | △378,338 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,456 | 15,085 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類 (新株予約権の数181個) | 新株予約権4種類 (新株予約権の数670個) |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>[第三者割当による新株式の発行] 平成22年3月8日および平成22年3月23日開催の取締役会において、下記の第三者割当による新株式発行を決議し、平成22年4月9日に払込が完了しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 817株 (2)発行価額 1株につき 金61,200円 (3)発行価額の総額 50,000,400円 (4)資本組入額の総額 25,000,200円 (5)割当先及び割当株式数 O a k キャピタル株式会社 817株 (6)資金の用途 iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」、「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)を活用した新規事業(iPhoneやスマートフォン向けプラットフォームを活用した事業)の拡大に充当してまいります。</p> <p>[第三者割当による新株予約権の発行] 平成22年3月8日および平成22年3月23日開催の取締役会において、下記の第三者割当による第6回新株予約権の発行を決議し、平成22年4月9日に払込が完了しております。</p> <p>(1)名称 株式会社フライトシステムコンサルティング 第6回新株予約権 (2)総数 303個(新株予約権1個につき20株) (3)払込金額 4,702,560円 (4)申込期間 平成22年4月9日 (5)払込期日 平成22年4月9日 (6)割当日 平成22年4月9日 (7)行使価額 1株当たり 61,200円 (8)行使期間 平成22年4月12日から平成25年4月11日まで (9)割当先及び割当新株予約権総数 O a k キャピタル株式会社 303個 (10)資金の用途 現在進めている新規事業(iPhoneやスマートフォン向けプラットフォームを活用したソリューション)による受注増加に対応した事業計画に沿って、ラジオプラットフォームサービス事業・Twitterプラットフォームサービス事業・電子決済ソリューションプラットフォームサービス事業における研究開発資金とそれらを具体的な案件として提案・展開していくための人件費等マーケティング費用として充当する予定であります。</p> <p>[新株予約権の行使] 第6回新株予約権について、平成22年6月28日において下記のとおり権利行使が行われております。</p> <p>(1)行使された新株予約権の数 41個 (2)発行する株式の種類 普通株式 (3)発行する株式の数 820株 (4)権利行使価額 1株当たり 61,200円 (5)発行価額の総額 50,184,000円 (6)発行価額のうち資本組入れ額 1株当たり 30,600円</p> | |

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 55,202 | 711,391 |
| 売掛金 | 241,794 | 118,531 |
| 仕掛品 | 36,186 | 27,595 |
| 原材料及び貯蔵品 | 626 | 385 |
| 前渡金 | 2,979 | — |
| 前払費用 | 25,385 | 17,235 |
| 未収入金 | 5,001 | 9,416 |
| その他 | 2,471 | 86 |
| 貸倒引当金 | △760 | △200 |
| 流動資産合計 | 368,887 | 884,441 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 10,399 | 16,756 |
| 減価償却累計額 | △10,399 | △16,756 |
| 建物（純額） | — | — |
| 車両運搬具 | 798 | 798 |
| 減価償却累計額 | △798 | △798 |
| 車両運搬具（純額） | — | — |
| 工具、器具及び備品 | 87,964 | 82,633 |
| 減価償却累計額 | △87,964 | △82,633 |
| 工具、器具及び備品（純額） | — | — |
| 有形固定資産合計 | — | — |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 493 | 493 |
| 関係会社株式 | 2,129 | 2,129 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,009,109 | — |
| 長期前払費用 | 8,857 | 6,184 |
| 敷金及び保証金 | 46,229 | 38,091 |
| 投資不動産 | — | 223,153 |
| 減価償却累計額 | — | △95 |
| 投資不動産（純額） | — | 223,057 |
| その他 | 4,103 | 10 |
| 貸倒引当金 | △636,700 | — |
| 投資その他の資産合計 | 434,222 | 269,965 |
| 固定資産合計 | 434,222 | 269,965 |
| 資産合計 | 803,109 | 1,154,407 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 79,577 | 20,909 |
| 短期借入金 | 688,400 | 660,650 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 60,892 | 28,892 |
| 未払金 | 28,024 | 18,959 |
| 未払費用 | 9,781 | 13,053 |
| 受注損失引当金 | 21,700 | 19,700 |
| 未払法人税等 | 2,192 | 4,849 |
| 前受金 | 22,642 | 19,646 |
| 仮受金 | 22,785 | — |
| 預り金 | 5,536 | 7,950 |
| その他 | 342 | 110 |
| 流動負債合計 | 941,875 | 794,723 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 291,108 | 262,216 |
| 長期前受金 | 20,559 | 11,791 |
| 資産除去債務 | — | 8,454 |
| 固定負債合計 | 311,667 | 282,461 |
| 負債合計 | 1,253,542 | 1,077,184 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 348,010 | 799,802 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 338,685 | 790,477 |
| 資本剰余金合計 | 338,685 | 790,477 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 7,132 | 7,132 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 69,367 | 69,367 |
| 繰越利益剰余金 | △1,212,466 | △1,592,068 |
| 利益剰余金合計 | △1,135,966 | △1,515,568 |
| 自己株式 | △1,161 | △1,237 |
| 株主資本合計 | △450,432 | 73,474 |
| 新株予約権 | — | 3,748 |
| 純資産合計 | △450,432 | 77,223 |
| 負債純資産合計 | 803,109 | 1,154,407 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 1,318,262 | 875,068 |
| 売上原価 | 1,177,701 | 801,025 |
| 売上総利益 | 140,560 | 74,043 |
| 販売費及び一般管理費 | 504,704 | 444,962 |
| 営業損失(△) | △364,143 | △370,918 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 30,772 | 27,021 |
| 受取保険金 | — | 5,100 |
| その他 | 3,337 | 9,857 |
| 営業外収益合計 | 34,110 | 41,978 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 50,961 | 18,843 |
| 支払手数料 | 23,060 | 8,320 |
| 不動産賃貸原価 | — | 4,595 |
| 貸倒引当金繰入額 | 70,700 | — |
| その他 | 87 | 145 |
| 営業外費用合計 | 144,809 | 31,906 |
| 経常損失(△) | △474,842 | △360,846 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 200 |
| 関係会社株式売却益 | 46,512 | — |
| 特別利益合計 | 46,512 | 200 |
| 特別損失 | | |
| 事業譲渡損 | — | 2,337 |
| 投資有価証券評価損 | 4,000 | — |
| 減損損失 | 29,028 | 7,121 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 6,580 |
| その他 | 3,200 | — |
| 特別損失合計 | 36,228 | 16,038 |
| 税引前当期純損失(△) | △464,559 | △376,684 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,148 | 2,918 |
| 法人税等合計 | 1,148 | 2,918 |
| 当期純損失(△) | △465,707 | △379,602 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 347,810 | 348,010 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 200 | 451,792 |
| 当期変動額合計 | 200 | 451,792 |
| 当期末残高 | 348,010 | 799,802 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 338,485 | 338,685 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 200 | 451,792 |
| 当期変動額合計 | 200 | 451,792 |
| 当期末残高 | 338,685 | 790,477 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 338,485 | 338,685 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 200 | 451,792 |
| 当期変動額合計 | 200 | 451,792 |
| 当期末残高 | 338,685 | 790,477 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,132 | 7,132 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,132 | 7,132 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 69,367 | 69,367 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 69,367 | 69,367 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △746,758 | △1,212,466 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △465,707 | △379,602 |
| 当期変動額合計 | △465,707 | △379,602 |
| 当期末残高 | △1,212,466 | △1,592,068 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | △670,258 | △1,135,966 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △465,707 | △379,602 |
| 当期変動額合計 | △465,707 | △379,602 |
| 当期末残高 | △1,135,966 | △1,515,568 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,161 | △1,161 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △75 |
| 当期変動額合計 | — | △75 |
| 当期末残高 | △1,161 | △1,237 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 14,875 | △450,432 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 400 | 903,584 |
| 当期純損失(△) | △465,707 | △379,602 |
| 自己株式の取得 | — | △75 |
| 当期変動額合計 | △465,307 | 523,906 |
| 当期末残高 | △450,432 | 73,474 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 3,748 |
| 当期変動額合計 | — | 3,748 |
| 当期末残高 | — | 3,748 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 14,875 | △450,432 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 400 | 903,584 |
| 当期純損失(△) | △465,707 | △379,602 |
| 自己株式の取得 | — | △75 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 3,748 |
| 当期変動額合計 | △465,307 | 527,655 |
| 当期末残高 | △450,432 | 77,223 |

継続企業の前提に関する注記

| <p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>当社は、当事業年度において、364,143千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が465,707千円となった結果、450,432千円の債務超過となりました。その結果、シンジケート・ローン（平成22年3月末残高60,000千円）について財務制限条項に抵触しております。</p> <p>また、当社の有利子負債は1,040,400千円と総資産の130%となり、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化 当社グループは、クリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)を中心に、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」及び「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を進めており、これらのプラットフォームを利用した新規事業による収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、昨今のIT業界においては、旧来の請負型のシステム開発案件が縮小し、クラウドを中心としたサービス提供モデルに移行する動きがあることから、当社グループは、クラウドを利用したサービスの提案にも注力してまいります。</p> <p>2. コスト管理の徹底 外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、人員の削減、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の諸経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>3. YEMエレテックス株式会社について 有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、当期末に計上したたな卸資産評価損の影響を除くと、通期で営業黒字を達成しており、引き続き業績の改善に努めてまいります。</p> <p>4. 債務超過解消のための資本増強策 債務超過の状況を早期に解消すべく、平成22年4月9日にOakキャピタル株式会社を割当先とする50,000千円の第三者割当増資ならびに4,702千円の新株予約権(権利行使価額の総額は370,872千円)の発行を実施致しました。</p> <p>その他のファイナンスについても引き続き検討してまいります。</p> <p>5. 財務制限条項について 当社は、上記1.乃至4.を反映した今後の事業計画を貸付人に提示して協議した結果、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p> <p>しかし、上記1.乃至3.については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があり、上記4.については新株予約権の権利行使が順調に行われるか否かについて確証が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> | <p>当社は、当事業年度において、Oakキャピタル株式会社等を割当先とする第三者割当増資並びに新株予約権の発行を実施しました。その結果、資本金及び資本準備金が903,584千円増加し、当期末において債務超過の状況を解消しています。</p> <p>しかし、370,918千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が379,602千円となった結果、シンジケート・ローン(平成23年3月末残高20,000千円)について財務制限条項に抵触しております。</p> <p>また、当社の有利子負債は951,758千円と総資産の82%となり、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化 当社は、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、「Twitterプラットフォームサービス」、「ラジオプラットフォームサービス」、並びに業務提携先のセーラー万年筆株式会社との共同事業である「電子文具事業及びインターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」による収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、既存顧客を中心としたシステム開発、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等のスマートフォンを利用したソリューションに係る法人向けのコンサルティング及びシステム開発にも注力してまいります。</p> <p>2. コスト管理の徹底 外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、人員の削減、プロジェクト収支管理の徹底、ならびに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>3. 財務制限条項について 当社は、上記1.及び2.を反映した今後の事業計画を貸付人に提示する予定であり、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求が行われないよう貸付人と協議中であります。</p> <p>しかし、上記1.及び2.については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> |

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち20,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p> | <p>1. 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定の長期借入金のうち20,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求が行われないよう貸付人と協議中であります。</p> |

なお、上記記載した以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|--------------------------|--|-----------|
| コンサルティング&ソリューション事業 (千円) | 672,104 | — |
| サービス事業 (千円) | 156,627 | — |
| 放送・映像システム開発・製造・販売事業 (千円) | 396,716 | — |
| 合計 | 1,225,447 | — |

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|--------------------------|--|-----------|
| コンサルティング&ソリューション事業 (千円) | 247,259 | — |
| サービス事業 (千円) | 24,884 | — |
| 放送・映像システム開発・製造・販売事業 (千円) | 84,945 | — |
| 合計 | 357,089 | — |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------------------|-----------|----------|----------|----------|
| コンサルティング&ソリューション事業 (千円) | 745,333 | — | 75,323 | — |
| サービス事業 (千円) | 74,749 | — | 9,630 | — |
| 放送・映像システム開発・製造・販売事業 (千円) | 415,509 | — | — | — |
| 合計 | 1,235,592 | — | 84,953 | — |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|--------------------------|--|-----------|
| コンサルティング&ソリューション事業 (千円) | 807,249 | — |
| サービス事業 (千円) | 67,818 | — |
| 放送・映像システム開発・製造・販売事業 (千円) | 497,469 | — |
| 合計 | 1,372,538 | — |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--------------------|--|-----------|--|-----------|
| | 販売高 (千円) | 割合 (%) | 販売高 (千円) | 割合 (%) |
| ソニーブロードバンドソリューション㈱ | 607,040 | 24.2 | — | — |
| パナソニック㈱ | — | — | 152,162 | 11.1 |

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。